

Ⅱ 結果の概要

1 漁業経営体数

平成25年11月1日現在、神奈川県は、神奈川県は、1,157経営体で、平成20年に実施した2008年漁業センサス（以下「前回」という。）の結果と比較すると、5年間で86経営体（増減率6.9%）の減少となっている。

また、減少率（6.9%）を見ると、全国の減少率（18.0%）を11.1ポイント下回っている。

（表1参照）

区分	経営体数		増減数		増減率	
	神奈川県	全国	神奈川県	全国	神奈川県	全国
8次(1988年)	1,901	190,271	△ 170	△ 17,168	△ 8.2	△ 8.3
9次(1993年)	1,745	171,524	△ 156	△ 18,747	△ 8.2	△ 9.9
10次(1998年)	1,618	150,586	△ 127	△ 20,938	△ 7.3	△ 12.2
2003年	1,358	132,417	△ 260	△ 18,169	△ 16.1	△ 12.1
2008年	1,243	115,196	△ 115	△ 17,221	△ 8.5	△ 13.0
2013年	1,157	94,507	△ 86	△ 20,689	△ 6.9	△ 18.0

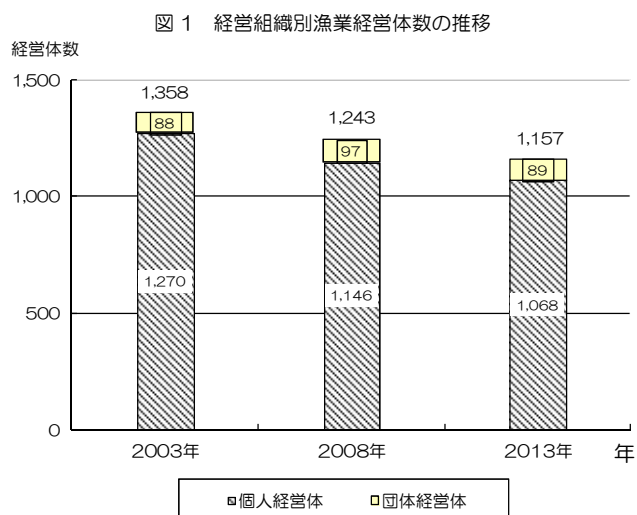
(1) 経営組織別経営体数

経営組織別に経営体数を見ると、1,157経営体のうち個人経営体は1,068経営体（構成比92.3%）、団体経営体は89経営体（同7.7%）となっており、個人経営体が全体の9割以上を占めている。

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	1,358	100.0	1,243	100.0	1,157	100.0	△ 115	△ 8.5	△ 86	△ 6.9
個人経営体	1,270	93.5	1,146	92.2	1,068	92.3	△ 124	△ 9.8	△ 78	△ 6.8
団体経営体計	88	6.5	97	7.8	89	7.7	9	10.2	△ 8	△ 8.2
会社	52	3.8	64	5.1	63	5.4	12	23.1	△ 1	△ 1.6
漁業協同組合	7	0.5	8	0.6	5	0.4	1	14.3	△ 3	△ 37.5
漁業生産組合	5	0.4	4	0.3	3	0.3	△ 1	△ 20.0	△ 1	△ 25.0
共同経営	22	1.6	21	1.7	18	1.6	△ 1	△ 4.5	△ 3	△ 14.3
その他	2	0.1	-	-	-	-	△ 2	△ 100.0	-	-

これを経営組織別の推移で見ると、「個人経営体」では、前回の結果と比較すると78経営体（増減率6.8%）減少している。「団体経営体」では、8経営体（同8.2%）の減少となっている。

（表2、図1参照）



(2) 地域別経営体数

地域別に経営体数を見ると、「東京湾」は167経営体（構成比14.4%）、「三浦半島」は782経営体（同67.6%）、「相模湾」は208経営体（同18.0%）となっており、「三浦半島」に全体の約7割の経営体が所在している。

これを前回の結果と比較すると、「東京湾」では、すべて減少しており、横浜市が7経営体（増減率4.0%）減、「三浦半島」では、横須賀市が37経営体（同9.0%）減、三浦市が51経営体（同12.7%）減となっているが、逗子市は7経営体（同46.7%）増となっている。

「相模湾」では、2市町で減少しているが、鎌倉市他5市町は増加している。

（表3、図2参照）

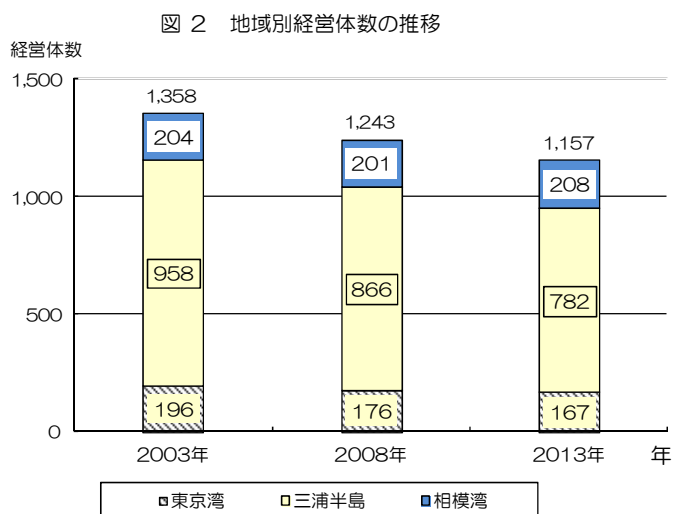


表3 地域別経営体数の推移 単位(経営体、%)

区分	2003年		2008年		2013年		03年~08年		08年~13年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	1,358	100.0	1,243	100.0	1,157	100.0	△ 115	△ 8.5	△ 86	△ 6.9
東京湾計	196	14.4	176	14.2	167	14.4	△ 20	△ 10.2	△ 9	△ 5.1
川崎市	2	0.1	2	0.2	-	-	-	-	△ 2	△ 100.0
横浜市	194	14.3	174	14.0	167	14.4	△ 20	△ 10.3	△ 7	△ 4.0
三浦半島計	958	70.5	866	69.7	782	67.6	△ 92	△ 9.6	△ 84	△ 9.7
横須賀市	442	32.5	410	33.0	373	32.2	△ 32	△ 7.2	△ 37	△ 9.0
三浦市	448	33.0	401	32.3	350	30.3	△ 47	△ 10.5	△ 51	△ 12.7
葉山町	50	3.7	40	3.2	37	3.2	△ 10	△ 20.0	△ 3	△ 7.5
逗子市	18	1.3	15	1.2	22	1.9	△ 3	△ 16.7	7	46.7
相模湾計	204	15.0	201	16.2	208	18.0	△ 3	△ 1.5	7	3.5
鎌倉市	45	3.3	40	3.2	41	3.5	△ 5	△ 11.1	1	2.5
藤沢市	23	1.7	22	1.8	23	2.0	△ 1	△ 4.3	1	4.5
茅ヶ崎市	13	1.0	19	1.5	17	1.5	6	46.2	△ 2	△ 10.5
平塚市	6	0.4	10	0.8	12	1.0	4	66.7	2	20.0
大磯町	16	1.2	17	1.4	20	1.7	1	6.3	3	17.6
二宮町	4	0.3	3	0.2	3	0.3	△ 1	△ 25.0	0	0
小田原市	45	3.3	43	3.5	41	3.5	△ 2	△ 4.4	△ 2	△ 4.7
真鶴町	43	3.2	40	3.2	41	3.5	△ 3	△ 7.0	1	2.5
湯河原町	9	0.7	7	0.6	10	0.9	△ 2	△ 22.2	3	42.9

(3) 漁業層別経営体数

沿岸・中小・大規模の三漁業層に分けて経営体数を見ると、「沿岸漁業層」は1,057経営体（構成比91.4%）、「中小漁業層」は97経営体（同8.4%）、「大規模漁業層」は3経営体（同0.3%）となっており、沿岸漁業層が全体の9割以上を占めている。

これを前回の結果と比較すると、「中小漁業層」は23経営体（増減率31.1%）増加したが、「沿岸漁業層」は108経営体（同9.3%）の減少、「大規模漁業層」は1経営体（同25.0%）の減少となっている。（表4参照）

表4 漁業層別経営体数の推移 単位(経営体、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	1,358	100.0	1,243	100.0	1,157	100.0	△ 115	△ 8.5	△ 86	△ 6.9
沿岸漁業層	1,293	95.2	1,165	93.7	1,057	91.4	△ 128	△ 9.9	△ 108	△ 9.3
中小漁業層	57	4.2	74	6.0	97	8.4	17	29.8	23	31.1
大規模漁業層	8	0.6	4	0.3	3	0.3	△ 4	△ 50.0	△ 1	△ 25.0

また、動力船使用については、「沿岸漁業層」の「1～3トン」が35経営体（増減率24.5%）の減少、「3～5トン」が50経営体（同13.9%）の減少、「大規模漁業層」の「1000～3000トン」が2経営体（同50.0%）の減少となっている。一方、「中小漁業層」では「10～20トン」が22経営体（同53.7%）の増加となっている。（表5参照）

表5 経営体階層別経営体数の推移 単位(経営体、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年			
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率		
総数	1,358	100.0	1,243	100.0	1,157	100.0	△ 115	△ 8.5	△ 86	△ 6.9		
沿岸漁業層	漁船非使用	18	1.3	19	1.5	21	1.8	1	5.6	2	10.5	
	無動力漁船のみ	5	0.4	-	-	-	-	△ 5	△ 100.0	-	-	
		船外機付漁船 ※1	412	30.3	357	28.7	326	28.2	△ 1	△ 0.2	△ 31	△ 8.7
	動力船	1トン未満	-	-	54	4.3	58	5.0	-	-	4	7.4
		1～3トン	180	13.3	143	11.5	108	9.3	△ 37	△ 20.6	△ 35	△ 24.5
		3～5トン	396	29.2	359	28.9	309	26.7	△ 37	△ 9.3	△ 50	△ 13.9
		5～10トン	85	6.3	87	7.0	91	7.9	2	2.4	4	4.6
		10～20トン	28	2.1	41	3.3	63	5.4	13	46.4	22	53.7
		20～30トン	5	0.4	8	0.6	9	0.8	3	60.0	1	12.5
	中小漁業層	30～50トン	4	0.3	9	0.7	13	1.1	5	125.0	4	44.4
		50～100トン	6	0.4	9	0.7	9	0.8	3	50.0	0	0
		100～200トン	6	0.4	2	0.2	3	0.3	△ 4	△ 66.7	1	50.0
		200～500トン	3	0.2	3	0.2	-	-	-	-	△ 3	△ 100.0
500～1000トン		5	0.4	2	0.2	-	-	△ 3	△ 60.0	△ 2	△ 100.0	
大規模漁業層	1000～3000トン	8	0.6	4	0.3	2	0.2	△ 4	△ 50.0	△ 2	△ 50.0	
	3000トン以上	-	-	-	-	1	0.1	-	-	1	-	
沿岸漁業層	大型定置網	19	1.4	22	1.8	21	1.8	3	15.8	△ 1	△ 4.5	
	小型定置網	42	3.1	28	2.3	20	1.7	△ 14	△ 33.3	△ 8	△ 28.6	
	地びき網 ※2	14	1.0	-	-	-	-	△ 14	△ 100.0	-	-	
	海面養殖	魚類	1	0.1	1	0.1	-	-	-	-	△ 1	△ 100.0
		まだい養殖	1	0.1	1	0.1	-	-	-	-	△ 1	△ 100.0
		ひらめ養殖	1	0.1	1	0.1	-	-	-	-	△ 1	△ 100.0
		こんぶ類養殖	2	0.1	1	0.1	3	0.3	△ 1	△ 50.0	2	200.0
わかめ類養殖	100	7.4	75	6.0	88	7.6	△ 25	△ 25.0	13	17.3		
のり類養殖	18	1.3	18	1.4	12	1.0	-	-	△ 6	△ 33.3		

(注) 区分の動力船使用は、調査日期前1年間に使用した動力船の合計トン数である。

※1 2003年の「船外機付漁船」は1トン未満の動力船に含まれている。

※2 2008年からは、沿岸漁業層から「地びき網」の項目が無くなっている。

(4) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別に経営体数を見ると、「その他の刺網」が248経営体(構成比21.4%)で最も多く、次いで「その他の釣」が219経営体(同18.9%)、「その他の漁業」が153経営体(同13.2%)、「採貝・採藻」が151経営体(同13.1%)の順となっており、この4漁業種類で全体の約7割を占めている。

これを前回の結果と比較すると、減少数が多いのは、「その他の刺網」の55経営体(増減率18.2%)、「その他の漁業」の23経営体(同13.1%)などとなっている。一方、「わかめ類養殖」は13経営体(同17.3%)の増加、「その他の網漁業」は9経営体(同37.5%)の増加となっている。(表6、図3参照)

図3 主とする漁業種類別経営体数の構成比

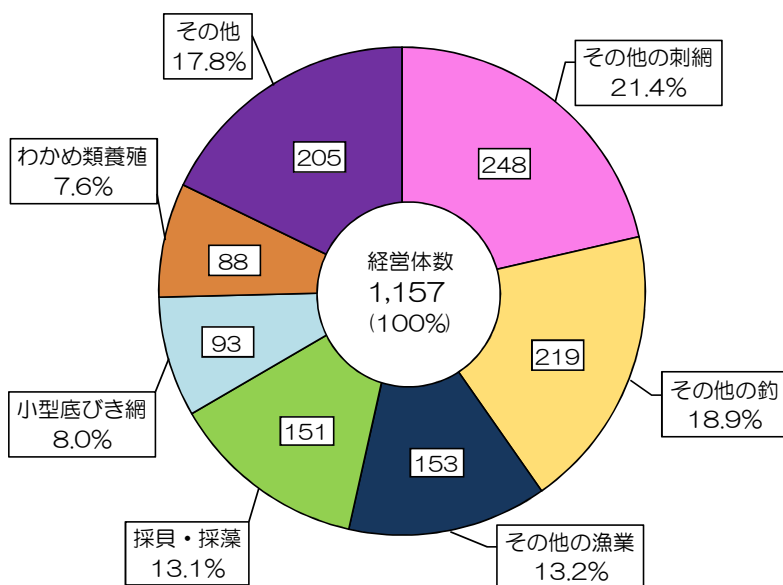


表6

主とする漁業種類別経営体数の推移

単位(経営体、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年		
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率	
総数	1,358	100.0	1,243	100.0	1,157	100.0	△ 115	△ 8.5	△ 86	△ 6.9	
底びき網	93	6.8	91	7.3	93	8.0	△ 2	△ 2.2	2	2.2	
船びき網	ひき回し網 ※1	8	0.6	32	2.6	38	3.3	△ 3	△ 8.6	6	18.8
	ひき寄せ網 ※1	27	2.0								
まき網	大中型まき網	—	—	1	0.1	—	—	1	...	△ 1	△ 100.0
	中小型まき網	7	0.5	6	0.5	5	0.4	△ 1	△ 14.3	△ 1	△ 16.7
刺網	326	24.0	303	24.4	248	21.4	△ 23	△ 7.1	△ 55	△ 18.2	
敷網	1	0.1	—	—	—	—	△ 1	△ 100.0	—	—	
大型定置網	19	1.4	22	1.8	21	1.8	3	15.8	△ 1	△ 4.5	
小型定置網	42	3.1	28	2.3	20	1.7	△ 14	△ 33.3	△ 8	△ 28.6	
地びき網 ※2	14	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の網漁業	—	—	24	1.9	33	2.9	10	71.4	9	37.5	
はえ縄	遠洋・近海まぐろはえ縄	16	1.2	10	0.8	4	0.3	△ 6	△ 37.5	△ 6	△ 60.0
	沿岸まぐろはえ縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他のはえ縄	27	2.0	25	2.0	18	1.6	△ 2	△ 7.4	△ 7	△ 28.0
釣	遠洋・近海かつお一本釣	—	—	1	0.1	1	0.1	1	...	—	—
	沿岸かつお一本釣	6	0.4	8	0.6	13	1.1	2	33.3	5	62.5
	いか釣	51	3.8	27	2.2	29	2.5	△ 24	△ 47.1	2	7.4
	ひき縄釣	—	—	8	0.6	4	0.3	8	...	△ 4	△ 50.0
	さば釣 ※3	19	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の釣	212	15.6	221	17.8	219	18.9	△ 10	△ 4.3	△ 2	△ 0.9	
潜水器漁業	—	—	4	0.3	4	0.3	4	...	0	0	
採貝・採藻	採貝 ※4	114	8.4	160	12.9	151	13.1	△ 13	△ 7.5	△ 9	△ 5.6
	採藻 ※4	59	4.3								
その他の漁業	195	14.4	176	14.2	153	13.2	△ 19	△ 9.7	△ 23	△ 13.1	
海面養殖	漁業養殖	まだい養殖	1	0.1	1	0.1	—	—	—	△ 1	△ 100.0
		ひらめ養殖	1	0.1	1	0.1	—	—	—	△ 1	△ 100.0
	こんぶ類養殖	—	—	1	0.1	3	0.3	1	...	2	200.0
	わかめ類養殖	100	7.4	75	6.0	88	7.6	△ 25	△ 25.0	13	17.3
	のり類養殖	18	1.3	18	1.4	12	1.0	—	—	△ 6	△ 33.3
その他の養殖	2	0.1	—	—	—	—	△ 2	△ 100.0	—	—	

(注) 2008年に漁業種類が変更となっている箇所

※1 「ひき回し網」と「ひき寄せ網」は、「船びき網」として統合した。

※2 「地びき網」は、下段の「その他の網漁業」に含める。

※3 「さば釣」は、下段の「その他の釣」に含める。

※4 「採貝」と「採藻」は、「採貝・採藻」として統合した。

(5) 専業別個人経営体数

専業別に個人経営体数を見ると、「専業」が376世帯(構成比35.2%)、「兼業」が692世帯(同64.8%)となっており、「兼業」が個人経営体の6割以上を占めている。「兼業」では、「自営漁業が主」が368経営体(同34.5%)、「自営漁業が従」が324経営体(同30.3%)となっている。

また、「専業」と「自営漁業が主」を合わせた744世帯(69.7%)が、漁業に比重をおいた経営体となっている。

(表7、図4参照)

図4 専業別個人経営体数の構成比

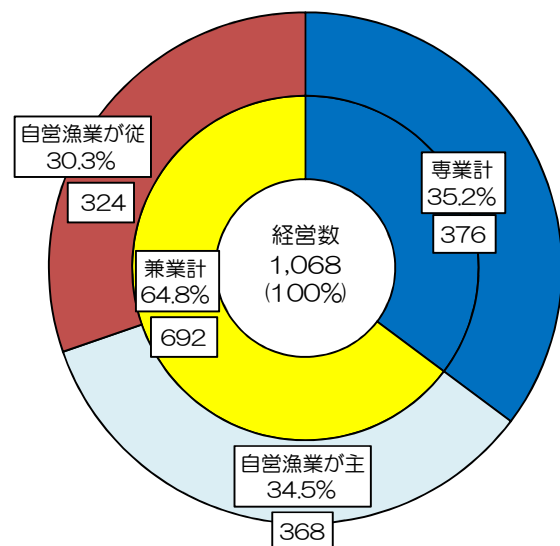


表7

専業別個人経営体数の推移

単位(経営体、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	1,270	100.0	1,146	100.0	1,068	100.0	△124	△9.8	△78	△6.8
専業	327	25.7	428	37.3	376	35.2	101	30.9	△52	△12.1
兼業計	943	74.3	718	62.7	692	64.8	△225	△23.9	△26	△3.6
自営漁業が主	464	36.5	399	34.8	368	34.5	△65	△14.0	△31	△7.8
自営漁業が従	479	37.7	319	27.8	324	30.3	△160	△33.4	5	1.6

(6) 漁獲物の出荷先別経営体数

漁獲物の主な出荷先別経営体数を見ると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷したのは737経営体(構成比63.7%)で最も多く、次いで「漁協以外の卸売市場」が125経営体(同10.8%)、「自家販売」が119経営体(同10.3%)の順となっている。

これを前回の結果と比較すると、順位に変動は無いが、「漁協の市場又は荷さばき所」と「直売所」が増加したのに比べ、「漁協以外の卸売市場」、「自家販売」、「小売業者」、「流通業者・加工業者」に2割から4割の減少が見られる。(表8、図5参照)

図5 主な漁獲物の出荷先別漁業経営体の構成割合

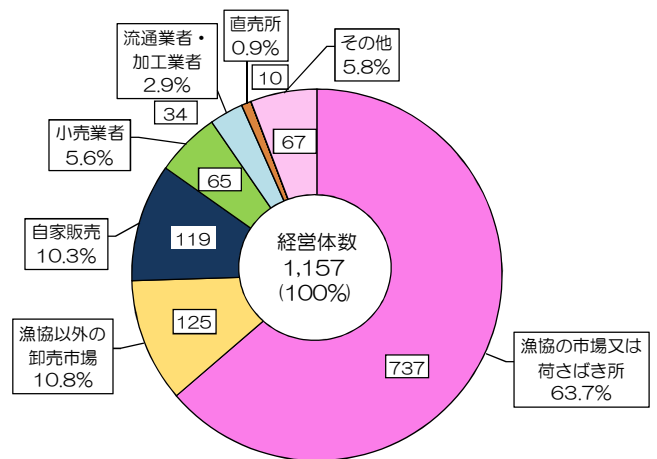


表8

主な漁獲物の出荷先別漁業経営体数

単位(経営体、%)

区分	合計	主な漁獲物の出荷先別漁業経営体数								
		漁協の市場又は荷さばき所	漁協以外の卸売市場	自家販売	小売業者	流通業者・加工業者	直売所	生協	その他	
2013年	経営体数	1,157	737	125	119	65	34	10	—	67
	構成比	100.0	63.7	10.8	10.3	5.6	2.9	0.9	—	5.8
2008年	経営体数	1,243	732	180	162	86	57	7	—	19
	構成比	100.0	58.9	14.5	13.0	6.9	4.6	0.6	—	1.5
'08年~'13年	増減率	△6.9	0.7	△30.6	△26.5	△24.4	△40.4	42.9	—	252.6

2 個人経営体の世帯員数

(1) 全世帯員

個人経営体の世帯員数は3,522人、このうち男子は1,916人(構成比54.4%)、女子は1,606人(同45.6%)となっている。

また、男女ともに減少しているが、女子の「15歳以上」が160人減少(増減率9.9%)している。(表9、図6参照)

図6 個人経営体の世帯員数の推移

世帯員数(人)

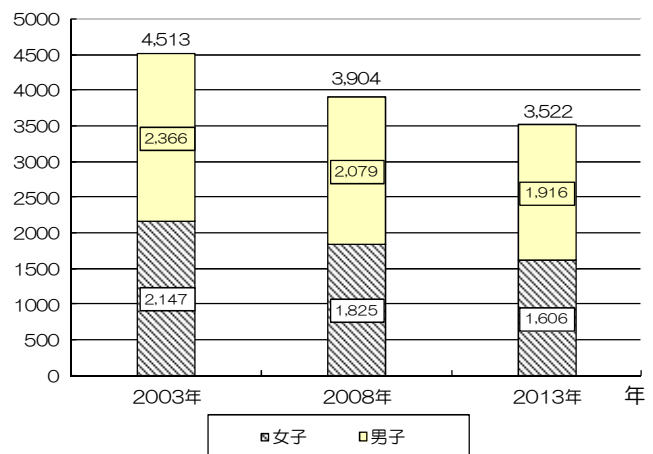


表9 個人経営体の世帯員数の推移(男女別) 単位(人、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	世帯員数	構成比	世帯員数	構成比	世帯員数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総計	4,513	100.0	3,904	100.0	3,522	100.0	△ 609	△ 13.5	△ 382	△ 9.8
男子計	2,366	52.4	2,079	53.3	1,916	54.4	△ 287	△ 12.1	△ 163	△ 7.8
14歳以下	283	6.3	191	4.9	132	3.7	△ 92	△ 32.5	△ 59	△ 30.9
15歳以上	2,083	46.2	1,888	48.4	1,784	50.7	△ 195	△ 9.4	△ 104	△ 5.5
女子計	2,147	47.6	1,825	46.7	1,606	45.6	△ 322	△ 15.0	△ 219	△ 12.0
14歳以下	279	6.2	209	5.4	150	4.3	△ 70	△ 25.1	△ 59	△ 28.2
15歳以上	1,868	41.4	1,616	41.4	1,456	41.3	△ 252	△ 13.5	△ 160	△ 9.9

(2) 漁業従事世帯員

個人経営体の世帯員のうち、15歳以上で就業している世帯員数は1,800人で、「自営漁業に従事」は1,347人（構成比74.8%）、「その他の自営業」は314人（同17.4%）、「雇われ」は135人（同7.5%）、「共同経営に出資従事」は4人（同0.2%）となっている。

これを前回の結果と比較すると、全体で208人（増減率10.4%）減少しており、就業状況別では、「自営漁業」の「海上作業と陸上作業」が254人（同21.0）減少、「その他の自営業」が46人（同12.8%）減少し、「雇われ」が19人（同12.3%）減少と、それぞれ減少しているのに対し、「海上作業のみ」が126人（同663.2%）増加している。（表10、図7参照）

図7 15歳以上の漁業従事世帯員の主とする就業状況別世帯員数

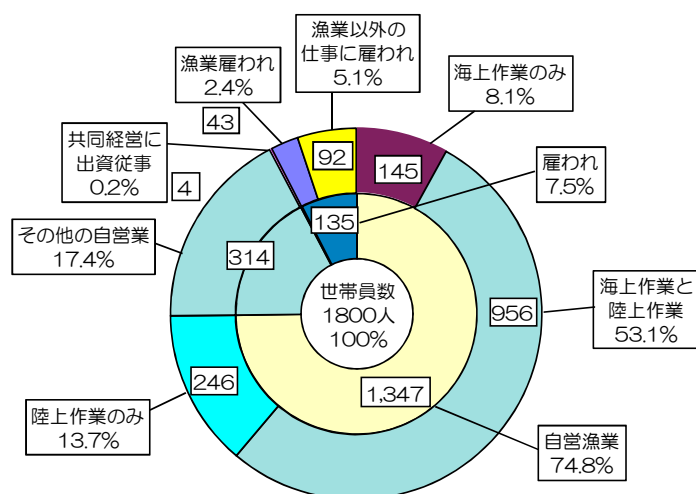


表10 15歳以上の漁業従事世帯員数の推移 単位(人、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	世帯員数	構成比	世帯員数	構成比	世帯員数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	2,294	100.0	2,008	100.0	1,800	100.0	△ 286	△ 12.5	△ 208	△ 10.4
自営漁業計	1,748	76.2	1,488	74.1	1,347	74.8	△ 260	△ 14.9	△ 141	△ 9.5
海上作業のみ	147	6.4	19	0.9	145	8.1	△ 128	△ 87.1	126	663.2
海上作業と陸上作業	1,146	50.0	1,210	60.3	956	53.1	64	5.6	△ 254	△ 21.0
陸上作業のみ	455	19.8	259	12.9	246	13.7	△ 196	△ 43.1	△ 13	△ 5.0
その他の自営業	366	16.0	360	17.9	314	17.4	△ 6	△ 1.6	△ 46	△ 12.8
共同経営に出資従事	-	-	6	0.3	4	0.2	6	...	△ 2	△ 33.3
雇われ計	180	7.8	154	7.7	135	7.5	△ 26	△ 14.4	△ 19	△ 12.3
漁業雇われ	65	2.8	53	2.6	43	2.4	△ 12	△ 18.5	△ 10	△ 18.9
漁業以外の仕事に雇われ	115	5.0	101	5.0	92	5.1	△ 14	△ 12.2	△ 9	△ 8.9

また、男女別・年齢階層別で見ると、男子の「60歳以上」が最も多く778人（構成比43.2%）、次いで女子の「60歳以上」が295人（同16.4%）となっており、60歳以上の世帯員が全体の5割以上を占めている。（表11参照）

表11

漁業従事世帯員の男女別・年齢階層別世帯員数

単位(人、%)

区分	計	構成比	自営業						共同経営に 出資従事	雇われ		
			小計	自営漁業			その他の 自営業	小計		漁業雇われ	漁業以外 の仕事に 雇われ	
				海上作業 のみ	海上作業と 陸上作業	陸上作業 のみ						
総計	1,800	100.0	1,661	145	956	246	314	4	135	43	92	
男子計	1,332	74.0	1,233	137	867	10	219	4	95	36	59	
15～19歳	12	0.7	10	2	6	—	2	—	2	—	2	
20～29歳	53	2.9	43	4	35	—	4	—	10	4	6	
30～39歳	102	5.7	90	17	53	—	20	1	11	9	2	
40～49歳	196	10.9	178	13	119	—	46	1	17	7	10	
50～59歳	191	10.6	165	20	107	1	37	—	26	5	21	
60歳以上	778	43.2	747	81	547	9	110	2	29	11	18	
女子計	468	26.0	428	8	89	236	95	—	40	7	33	
15～19歳	1	0.1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	
20～29歳	8	0.4	5	—	1	3	1	—	3	2	1	
30～39歳	27	1.5	26	—	6	10	10	—	1	—	1	
40～49歳	67	3.7	59	4	7	32	16	—	8	—	8	
50～59歳	70	3.9	59	—	14	27	18	—	11	—	11	
60歳以上	295	16.4	278	4	61	163	50	—	17	5	12	

3 漁業就業者数

平成25年11月1日現在、神奈川県内の漁業就業者数は2,273人で、前回の結果と比較すると、5年間で223人(増減率8.9%)の減少となっている。

(1) 就業状態別漁業就業者数

就業状態別(主として従事した漁業が自営か雇われか)に見ると、「自営漁業」が1,331人(構成比58.6%)、「漁業雇われ」が942人(同41.4%)となっており、「自営漁業」が全体の約6割を占めている。(表12参照)

(2) 男女別漁業就業者数

男女別に漁業就業者数を見ると、男子が2,139人(構成比94.1%)、女子が134人(同5.9%)となっており、男子が全体の9割以上を占めている。

また、男子漁業就業者を年齢階層別に見ると、「60歳以上」が1,044人(同45.9%)と最も多く、次いで、「40～49歳」が352人(同15.5%)、「50～59歳」が345人(同15.2%)の順となっており、「50歳以上」が全体の6割以上を占めている。(表12参照)

表12

漁業就業者数の推移(自営・雇われ別、男女別・年齢別)

単位(人、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年～'08年		'08年～'13年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	2,421	100.0	2,496	100.0	2,273	100.0	75	3.1	△ 223	△ 8.9
自営漁業	1,625	67.1	1,458	58.4	1,331	58.6	△ 167	△ 10.3	△ 127	△ 8.7
漁業雇われ※	796	32.9	1,038	41.6	942	41.4	242	30.4	△ 96	△ 9.2
男子計	2,231	92.2	2,317	92.8	2,139	94.1	86	3.9	△ 178	△ 7.7
15～19歳	26	1.1	19	0.8	26	1.1	△ 7	△ 26.9	7	36.8
20～29歳	122	5.0	126	5.0	141	6.2	4	3.3	15	11.9
30～39歳	240	9.9	272	10.9	231	10.2	32	13.3	△ 41	△ 15.1
40～49歳	275	11.4	338	13.5	352	15.5	63	22.9	14	4.1
50～59歳	425	17.6	413	16.5	345	15.2	△ 12	△ 2.8	△ 68	△ 16.5
60歳以上	1,143	47.2	1,149	46.0	1,044	45.9	6	0.5	△ 105	△ 9.1
女子計	190	7.8	179	7.2	134	5.9	△ 11	△ 5.8	△ 45	△ 25.1
15～19歳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20～29歳	7	0.3	3	0.1	4	0.2	△ 4	△ 57.1	1	33.3
30～39歳	11	0.5	24	1.0	9	0.4	13	118.2	△ 15	△ 62.5
40～49歳	37	1.5	23	0.9	13	0.6	△ 14	△ 37.8	△ 10	△ 43.5
50～59歳	40	1.7	39	1.6	25	1.1	△ 1	△ 2.5	△ 14	△ 35.9
60歳以上	95	3.9	90	3.6	83	3.7	△ 5	△ 5.3	△ 7	△ 7.8

※ 雇われて漁業に従事するもの(「漁業雇われ」)については、2003年調査までは、沿海市区町の被雇用者側からの調査によっていたが、2008年からは雇い主からの調査により把握している。

4 海上作業従事者数

平成25年11月1日現在、神奈川県の上作業従事者数は2,285人で、前回の結果と比較すると5年間で401人（増減率14.9%）の減少となっている。これを「家族」、「雇用者」別にみると、「家族」が1,114人（構成比48.8%）、「雇用者」が1,171人（同51.2%）となっている。これを前回の結果と比較すると、「家族」が216人（増減率16.2%）減少、「雇用者」が185人（同13.6%）減少している。（表13参照）

表13 海上作業従事者数の推移 単位(人、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	従事者総数	構成比	従事者総数	構成比	従事者総数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	3,445	100.0	2,686	100.0	2,285	100.0	△759	△22.0	△401	△14.9
家族	1,699	49.3	1,330	49.5	1,114	48.8	△369	△21.7	△216	△16.2
雇用者	1,746	50.7	1,356	50.5	1,171	51.2	△390	△22.3	△185	△13.6

5 漁船隻数

平成25年11月1日現在、神奈川県の実営体がそれまでの1年間に使用し、調査日現在保有管理している漁船の隻数は2,096隻で、前回の結果と比較すると5年間で146隻（増減率6.5%）の減少となっている。（表14参照）

(1) 種類別隻数

種類別に漁船隻数を見ると、無動力漁船が38隻（構成比1.8%）、船外機付漁船が1,041隻（同49.7%）、動力漁船が1,017隻（同48.5%）となっている。

また、前回の結果と比較すると、無動力漁船が5隻（増減率11.6%）の減少、船外機付漁船が107隻（同9.3%）、動力漁船では34隻（同3.2%）の減少となっている。（表14参照）

表14 漁船の種類別隻数の推移 単位(隻、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	漁船隻数	構成比	漁船隻数	構成比	漁船隻数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	2,301	100.0	2,242	100.0	2,096	100.0	△59	△2.6	△146	△6.5
無動力漁船	73	3.2	43	1.9	38	1.8	△30	△41.1	△5	△11.6
船外機付漁船	1,120	48.7	1,148	51.2	1,041	49.7	28	2.5	△107	△9.3
動力漁船計	1,108	48.2	1,051	46.9	1,017	48.5	△57	△5.1	△34	△3.2
1未満~10トン	969	42.1	893	39.8	821	39.2	△76	△7.8	△72	△8.1
10~30トン	93	4.0	134	6.0	173	8.3	41	44.1	39	29.1
30~100トン	6	0.3	3	0.1	2	0.1	△3	△50.0	△1	△33.3
100~500トン	39	1.7	21	0.9	21	1.0	△18	△46.2	—	—
500トン以上	1	0.0	—	—	—	—	△1	△100.0	—	...

(2) 漁業層別動力漁船隻数

漁業層別に動力漁船隻数を前回の結果と比較すると、「沿岸漁業層」で85隻（増減率10.1％）の減少、「中小漁業層」で44隻（同22.8％）の増加、「大規模漁業層」で7隻（同50.0％）の増加となっている。（表15参照）

また、漁業層別に動力漁船トン数を前回の結果と比較すると、「沿岸漁業層」が210トン（増減率6.0％）の減少、「中小漁業層」が2,655トン（同50.7％）減少している。一方、「大規模漁業層」は3,313トン（同53.7％）の増加となっている。（表16参照）

表15 漁業層別動力漁船隻数の推移 単位(隻、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	動力漁船 隻数	構成比	動力漁船 隻数	構成比	動力漁船 隻数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	1,108	100.0	1,051	100.0	1,017	100.0	△ 57	△ 5.1	△ 34	△ 3.2
沿岸漁業層	940	84.8	844	80.3	759	74.6	△ 96	△ 10.2	△ 85	△ 10.1
中小漁業層	141	12.7	193	18.4	237	23.3	52	36.9	44	22.8
大規模漁業層	27	2.4	14	1.3	21	2.1	△ 13	△ 48.1	7	50.0

表16 漁業層別動力漁船総トン数の推移 単位(トン、%)

区分	2003年		2008年		2013年		'03年~'08年		'08年~'13年	
	動力漁船 トン数	構成比	動力漁船 トン数	構成比	動力漁船 トン数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
総数	22,186	100.0	14,919	100.0	15,366	100.0	△ 7,267	△ 32.8	447	3.0
沿岸漁業層	3,720	16.8	3,512	23.5	3,302	21.5	△ 208	△ 5.6	△ 210	△ 6.0
中小漁業層	6,824	30.8	5,232	35.1	2,577	16.8	△ 1,592	△ 23.3	△ 2,655	△ 50.7
大規模漁業層	11,641	52.5	6,175	41.4	9,488	61.7	△ 5,466	△ 47.0	3,313	53.7